

# 原子力政策大綱の 見直しは必要か (個人的見解)

原子力委員会  
2010年10月21日  
毎日新聞 論説委員  
科学環境部編集委員  
青野由利

# 主な社説のタイトル

---

- 「原発回帰」
- 「原発差し止め訴訟」
- 「プルサーマル」
- 「原発耐震指針」
- 「原発データ不正」
- 「原発臨界事故」
- 「電力会社不正」
- 「原発震災」
- 「浜岡原発訴訟」
- 「柏崎刈羽原発」
- 「インド例外化」
- 「志賀原発判決」
- 「もんじゅ再開」

2005年7月30日  
毎日新聞社説

## いし実施を

あつてはならない。専門家らによる第三者による検証の場の設置も必要ではないか。

今後の対応策で最も重要なことは、防災種の救済枠から外れている家族や周辺住民の救済策だ。

まず健康診断を行い、石綿による健康被害があれば防災補償とは別の枠組みで救済を図るべきだ。政府は9月未までに特別立法も

急務において対応策を検討するといふが、アスベスト禍を「防災ではなく、公害である」ととらえ、公的救済制度を新たに作るべきである。

政府は08年の全面禁止を見直すことにしているが、前倒しなど言わずに、直ちに禁止する措置を取るべきであろう。それが国民の健康を守る国の責務ではないのか、禁止が遅れば、それだけ被害者が増える可能性が出てくる。

石綿の健康被害問題は、息の長い

い取り組みになる。中皮腫は潜伏期間が20〜50年と長い。不幸なことがだが被害はこれからも拡大するとみるべきである。70年から90年にかけて毎年約30万本の石綿が輸入されビル建設などに使われた。その当時建設されたビルの解体・建て替え工事が間もなく本格的に始まる。

政府の責任を徹底検証して明らかにすると同時に、石綿対策を確実に実施し、被害者救済を図って

もらいたい。

## 原子力政策

国の原子力委員会の新長期計画策定会議が「原子力政策大綱」の案をまとめた。これまで「原子力長期計画」として5年

ごとに改定してきたが、今回は名称を変えた。公聴会などで国民の意見を聞き、最終的にまとめる。

改定の中核課題は、核燃料サイクルの位置づけだった。日本は原

## 変化に応じ見直しを柔軟に

子発電で生じる使用済み核燃料を全量再処理し、取り出したプルトウラムを再び燃やす核燃料サイクル政策を堅持してきたそれが、電力自由化の流れに伴う経済性の

問題を事故への不信感を背景に、見直しを迫られた。

結果的に大綱案は核燃料サイクル政策を従来通り維持した。原発自体についても30年以降に「発電

電量の3〜4割がそれ以上をめざす」と前向き姿勢を示している。30年ごろから改良型軽水炉を導入し、50年ごろには高速増殖炉の実用化をめざすという。

こうした積極的姿勢の背景には、原油価格が今後も高水準で続くことみられることや、温室効果ガス排出抑制という課題がある。電力各社もこれらの課題をにら

んで、現在の原発のレベルを維持したいと考えている。しかし、大きなコストやリスク管理に伴う新規原発建設には及び腰だ。

一方、海外では、エネルギー価格の高騰を受けて、米国や脱原発を進めてきた北欧なども原発を見直す動きが出てきた。高成長が続く中国やインドは電力不足が深刻で、原発建設を急ピッチで進めようとしている。東欧アジア諸国でも原発建設の動きがある。

国内での新規建設が当面認めない日本の原発メーカーは、海外での原発建設に活路を見いそうとしている。原発の世界的拡大によりウラン需要が拡大すると、核燃料の安定確保の問題も生じる。大綱案の積極姿勢は海外のエネルギー戦略にも影響を受けたと考えられる。

確かにエネルギーの安定供給や温暖化防止は大事だ。しかし、エネルギー供給はさまざま要因に左右される。環境の観点からも、廃棄物問題を抱える原発が「クリーン」だとはとてもいえない。さらに国民が不安に思っているのは安全性だ。人為的なミスだけではない。5年後には運転開始から30年を経過する原発が20基以上ある。老朽化対策には念入れなくてはならない。地震のリスクを見極めることも不可欠。

策定会議を振り返ると、これまでタプー視されてきた直接処分を検討し、研究の必要性に言及したことは評価できる。委員に市民団体など慎重派の人を加えたことも、当然とはいえない意味があった。しかし、慎重意見について徹底的に議論する姿勢が十分だったとはいえない。委員に推派が多かったことが方向性を左した印象もある。

エネルギー関連技術の進歩や国際情勢には不確定要素がある。そうした変化に柔軟に対応するためにも、多様な意見を聞いた上で、自然エネルギーを含めたエネルギーのバランスを定局的に見直すことが不可欠だ。

# 見直しが必要な理由

---

- ◆ 国内の状況も、国際的状況も、この5年で大きく変化している
- ◆ 5年前の議論が十分だったとはいいきれない

# 核燃料サイクル

原子力政策大綱は、発電コストが「直接処分」より高いにもかかわらず、「全量再処理」を4つのシナリオの中から選んだ。

その根拠を再検討すべきではないか

- 「政策変更に伴う費用がかかる」・・・本来、状況の変化に応じて柔軟に見直すべきでは？
- 「直接処分の知見の不足」・・・その後の知見は？
- 「長期のエネルギー安定供給」「高レベル放射性廃棄物の減量」・・・高速増殖炉サイクルが実用化すれば、という前提付きだが、見通しは立たず

# 核燃料サイクル (再処理)

- 青森県・六ヶ所の「再処理工場」は完成予定を2年延期。1997年操業予定を計18回延期。いかにむずかしい技術であるか
- 落下した耐火レンガの回収に、あれほど手間取ったことをみても、トラブルへの対処がむずかしいのでは？
- 本当に操業できるのか、操業開始してもトラブルが続くのではないか
- 建設費は当初予定の700億円から、3倍近い2兆円以上にふくらんだ。さらにふくらむ恐れも

# 核燃料サイクル (高速増殖炉)

- 「もんじゅ」は14年ぶりに運転再開したものの、すぐにトラブル。先行きが見えない
- たとえ、「もんじゅ」がうまく運転できても、実用化は遠い
- 原子力政策大綱は、経済性等の諸条件が整うことを前提に、2050年に商業化するとしているが、どれほどコストがかさむのかもみえない

# 世界的な原発拡大における 日本の役割

- 温暖化対策、新興国のエネルギー需要急増 → 原発新設計画が世界的に増加
- 日本は、どういう姿勢で臨むべきか
- どこまで官民一体となって売り込むべきか
- 安全性確保、人材育成、核不拡散、核軍縮
- 「原子力産業の国際展開」の項目に書き込まれてはいるが、世界的な状況はさらに動いている
- 二国間の原子力協定 インドのケース
- 日本の行動の基盤となる理念が必要

# 地震対策

---

- 2006年9月に原発耐震指針が28年ぶりに改定される
- 2007年7月の新潟県中越沖地震、柏崎刈羽原発で想定外の揺れ
- プレート境界の真上に立つ浜岡原発

# 原子力安全

---

- 原子力安全・保安院が経済産業省に属している問題
- 原子力安全委員会と保安院の位置づけ

# その他

---

- 「発電所の新設」・・・エネルギー基本計画(2030年までに14基以上)が妥当か？
- 「広聴・広報」・・・いまだに、科学コミュニケーションにおける「欠如モデル」では？
- 「学習機会の整備・充実」・・・小学生のためのエネルギー副読本「わくわく 原子カレンダー」??

# 見直しにあたって

---

- 今回、原子力政策大綱の見直しを実施する際には、ステークホルダーの「陳情」や、意見の「言いつぱなし」に陥らないよう、実質的な議論を